

目次

特集

史上再厳格環境監査、中・小型企業を直撃

1. 業界動向、統計数字

- (1) 物流業求職旺期、宅配業界 10%賃上げしても求人困難
- (2) 輸入廃紙価格依然上昇、3 月の米国廃紙は 6 年ぶりの高騰
- (3) 1 月の満州里港輸入紙パルプ 4.6 万トン、昨年比 29.8%増
- (4) 中国のプリンター市場、レーザープリンターが売上げの 80%を占める
- (5) 順豊控股、前期利益 3.8 倍に
- (6) 今年に入って段ボール紙価格は低下、ただし、白カード紙は依然上昇
- (7) 淘宝、カナダから缶入り清浄空気を輸入

2. 政策・法規

- (1) 印刷企業、ISO9001 品質保証体系を確立

3. 新製品、新材料

- (1) 75 年来、食品科学技術領域の 10 大技術突破

4. 環境、安全、リサイクル

- (1) 両会で農業用フィルムの規制に関する国家規格を作るように提案
- (2) 東莞 27 社の製紙企業、7 月 1 日より全面廃汚染対策施行の証明書

5. 物流

- (1) 北京・天津・河北一体化で通関時間が半分に
- (2) 順豊が深圳上場
- (3) 生鮮電商規模、2020 年には 6 千億元、カギはコールドチェーン
- (4) 日本、2030 年の物流完全無人化を目指す
- (5) 中国、1～2 月の貨物輸送量が前年同期比 8.2%増に
- (6) 「済斉黄河公路大橋」が接合完了 全長 2287 メートル

6. 中国トピックス

- (1) 中国景況感、7カ月連続 50 超
- (2) 中国石炭・鉄鋼、失業者 50 万人
- (3) 新たな自由貿易試験区 7 カ所が間もなく始動
- (4) 中国の「淘宝村」が 84 万人の雇用創出
- (5) 中国製造の「新版図」が形成中
- (6) 1～2 月の外資系企業新規設立数 13.7%増加
- (7) 革新的起業家集うボアオフォーラム、シェア経済に注目
- (8) アジア投資銀加盟国 70 カ国・地域、アジア開銀を上回る
- (9) 「就職・春の陣」スタート、新卒生の平均初任給は 3200～3800 元
- (10) 女性管理職の比率、中国はアジア No.1
- (11) 中国で仕事上の性差別を感じる女性は 8 割以上
- (12) 「室内全面禁煙」9 割が支持
- (13) 四川省の電力を外部へ、送電線の施工を開始
- (14) 中国の野生のジャイアントパンダは 1864 頭に
- (15) 中国沿海部の海面上昇、1980 年以来過去最高に
- (16) 中国家電ネット通販市場、2016 年の成長率は約 30%、17 年も 25%以上へ
- (17) 中国、「二人っ子政策」に顕著な効果
- (18) 中国でシェア自転車ブーム、今年は 260%増か
- (19) 山西省の 2016 年のコークス輸出量は全国の 8 割弱に、最大の輸出先は日本
- (20) 独身女性の 14.4%が住宅ローンを抱えている
- (21) 中国の 1000 万元以上の富豪 400 万人以上 中国は世界で最も富裕層の多い国

特集

史上再厳格環境監査、中・小型企業を直撃

近年、中国北方 56 万平方キロメートルの環境は嚴重に汚染されている。2014 年以来中国政府はこれら地域の環境監督・保護に積極的取り組みはじめた。これまで多くの企業が GDP 拡大の保護政策の傘のもとで、環境無視の発展を遂げてきた。中国の環境破壊はすでに限界に達している。政府は汚染大企業の監督だけでなく、小型製紙、印刷、包装、印染、五金（部品）等小型排汚染企業に対しても厳格な対応を取るようになった。包装・印刷産業は今や厳しい現実直面している。

1. 監査の実態

中国之声（新聞縦横）によれば、2016 年 11 月 21 日から 30 日まで、環保部派出の 10 監督分署は 20 省区市に対して環保状況の監査を実施した。監督は天津、河北、山西、内

蒙古、遼寧、安徽、福建、江西、山東、河南、湖北、湖南、広東、海南、四川、雲南、陝西、甘肅、青海、新疆等 20 省市区の環境執法監督進行状況の監査を実施し、10 カ所の小排汚染企業の操業を停止させた。

遡れば、7 月に今年第一回の 8 中央環保監督組織が内蒙古、黒竜江、江蘇、江西、河南、広西、雲南、寧夏等 8 省区を監査し、汚染の重大な河南省の 200 人の政府職員が問責された。また、多くの河南の排汚染企業が停産処分を受けた。

2. 停産企業は包装産業に及ぶ

環保監督の動きは中小製紙、包装、印刷企業にも及んだ。中小製紙企業に対しては污水处理、脱硫および固体廃棄物処理等環保基本設備の監査がなされたが、中小製紙企業でこれら設備が完備しているところはない。この結果、10 社の小汚染企業が停産処分を受けた。

3. 中央環保監督組織は超人的執行能力を発揮

- ① 第四監督組織が担当しているのは山西と内蒙古である。監督組織は管内で違反項目 8644 件を指摘、このうち対策を取らなかった 2500 件について停産処分を科した。最終的には 5300 件が改善され、改善率は 6 割であった。
- ② 天津に於いては、国家産業政策に符号しない小型製紙企業、製革、印染、染料、鉍油、電気メッキ、農薬等重汚染水環境にある“十小企業”について重点的に取り締まり、全市で 148 社を停産処分とした。

このような厳格な監督・監査は見せしめ的一過性かもしれないが、政府は“十三五”期間中の環境保護政策の強化に本気で取り組もうとしているように見える。

2 月 16 日付日経新聞は「中国政府が環境汚染の解消を狙い新手を打ち出した。新しい監視の対象は汚染源となる企業の工場ではなく、工場を取り締まる地方の監督当局だ。これまでは環境規制を厳しくしても当局と企業が癒着し改善が進まなかった。当局への監視の目を厳しくすることで、抜け道を塞ぐ作戦だ」と報じた。

上記の環保監督組織の超人的な働きは、中央政府による地方の監督当局への監視強化と関係があるのかもしれない。

1. 業界動向、統計数字

(1) 物流業求職旺期、宅配業界 10%賃上げしても求人困難

毎年、春節後から物流、宅配業界は求人活動を活発化させる。今年は物流企業、宅配企業は例年に増して幹部社員の求人活動を活発化させている。しかし、各社は昨年より 10%程度高い賃金を提示しているが、優秀な人材の確保に苦慮している。従来、物流・宅配業界の給与水準は低かったが、最近は急騰、5000～8000 元以下で

は応募者がなく、宅配業の初任給は 5000 元が相場となっている。

(中国物流購買網 2 月 25 日)

(2) 輸入廃紙価格依然上昇、3 月の米国廃紙は 6 年ぶりの高騰

中国は大量の廃紙を外国から輸入しているが、輸入廃紙価格は依然上昇傾向にあり、米国からの廃紙価格は 3 月度 298 ドル/トンとなり、6 年ぶりの高値となった。

(中国包装網 3 月 6 日)

(3) 1 月の満州里港輸入紙パルプ 4.6 万トン、昨年比 29.8% 増

満州里海関統計によれば、1 月の満州里港に到着した紙パルプは 4.8 万トンで、昨年比 26.2% であった。これらはすべてロシアからの輸入品である。また、これらは大部分 (4 万トン) 边境少額貿易方式で輸入されたものである。

(中国包装網 3 月 7 日)

(4) 中国のプリンター市場、レーザープリンターが売上げの 80% を占める

調査によれば、中国のプリンター設備の市場規模は 2015 年に 500 億元を超えた。そのうち、レーザープリンターの市場規模は約 80% に達している。

中国のプリンター市場は HP、キャノン、エプソン、富士ゼロックス、三星の 5 社で市場占有率は 88% に達している。その中でも HP が 40% を占めている。

(中国包装網 3 月 13 日)

(5) 順豊控股、前期利益 3.8 倍に

順豊控股 (中国物流宅配最大手) 13 日、2016 年 12 月期の純利益が前の期比 3.8 倍の 41 億 8042 万元 (約 690 億円) だったと発表した。中国国内での旺盛な宅配需要を受け、宅配件数が 31% 増の 25 億 8 千万件と大きく伸びた。(日経 3 月 14 日)

(6) 今年に入って段ボール紙価格は低下、ただし、白カード紙は依然上昇

今年に入って、各地で廃紙価格が大幅に低下しているとの情報があるが、ダンボール紙の価格はここ 2 カ月で 25% 低下した。しかし、紙パルプ価格は依然高騰しているため白カード紙価格は小幅上昇の傾向にある。(中国包装網 3 月 22 日)

(7) 淘宝、カナダから缶入り清浄空気を輸入

中国の多くの地域が大気汚染に悩まされているのを商機とみた淘宝は、カナダの Breathe Canada 社から 3L いるのエアゾール缶入り清浄空気を輸入し販売すると発表した。(中国包装網 3 月 23 日)

2. 政策・法規

(1) 印刷企業、ISO9001 品質保証体系を確立

中国の印刷企業は品質保証体系を構築していることをアピールするため、業界を挙げて ISO9001 : 2000 品質保証体系を取得する行動を起こした。

(中国包装網 3 月 4 日)

3. 新製品、新材料

(1) 75 年来、食品科学技術領域の 10 大技術突破

米国食品技術協会は会報「Food Technology」において、1975 年以來の食品科学技術領域の 10 大技術突破を掲載した。

①果実・蔬菜気体調整鮮度保護技術：

食品を保存している環境気体中の酸素、窒素、二酸化炭素、エチレン等、また湿度、温度（氷点以上）、気圧をコントロールすることにより貯蔵物の細胞的呼吸量を抑制しその新陳代謝を加減する

②無菌包装、貯蔵および運輸技術：

食品無菌包装は防腐剤を使用せず、また冷蔵保存を要求することなく製品の殺菌後、殺菌容器への充填工程、無菌環境下での灌装商品の密封保持による無菌状態の保持再感染防止等による商品の無菌状態を得る技術である。

③電離輻射殺菌技術：

食物を遊離電子輻射下に曝すと食物中の微生物や細菌、病毒あるいは微小虫類を殺滅することが出来る。その他分野への応用として、発芽抑制、果実熟成遅延、果汁生産および濃縮還元等の促進。この殺菌原理は電磁波エネルギーのもつ生物中の DNA 構造破壊を応用したものである。

④現代食品分析技術：

電子技術の急速な発展は各種の新型分析機器を生み出した。食品分析技術の発展は多くの食品新品種の開発、包装技術の発展に大きく寄与した。

⑤電子レンジの開発：

電子レンジはマイクロ波を用いて食物にマイクロ磁場を作り、マイクロ派のエネルギーを吸収することにより食物自らが発熱・加熱する調理器具である。

1997 年には 90%以上の米国家庭で電子レンジが普及した。

⑥鶏肉去骨機械の開発：

鶏肉去骨機械の開発は、鶏肉業界のコスト削減に大いに貢献し、業界は大発展を遂げた。1992 年には米国の鶏肉消費量は牛肉を超えた。

⑦農業の“緑色革命”の進展：

20 世紀、60 年代、西洋発達国家は農業技術をアジアやアフリカ、南アメリカの一部地域に紹介し、その地域の農産物増産に寄与した。しかし、その技術は大

量の化学肥料、農薬を使ったため土壌が退化し、90年代にはその弊害が明らかとなってきた。このため90年代より発達国家では土壌改良・回復の研究が積極的に行われた。2000年代になって水耕栽培など無農薬栽培の技術が確立し、市場には無農薬と銘打った野菜が大量に並ぶようになった。

⑧植物タンパク質の食品への応用：

植物タンパクは蛋白質の1種で、植物タンパクは動物タンパクと栄養素の含量は違わないが、人体への吸収が容易であるという特徴をもつ。

植物タンパクを多く含む植物は大豆である。大豆を使用した食品が数多く出現した。

⑨遺伝子交換技術：

遺伝子交換食品は遺伝子工学の一技術で、食品の遺伝子配列に操作を加えることにより特定の遺伝子を持つ（中害や病気に強い等）農産物を大量に生産できる技術である。

⑩食物と健康の関係解明の進歩：

食物と健康の間には古くから多くの言い伝えがある。近年、食物の健康に及ぼす影響が科学的に解明されるようになり、食生活の改善に大いに貢献した。また、多くの健康補助食品の開発につながった。

（中国包装網 3 月 10 日）

4. 環境、安全、リサイクル

（1）両会で農業用フィルムの規制に関する国家規格を作るように提案

農業用フィルムによる白色汚染が深刻になっている。現在、一番薄いフィルムの規格は 0.008 ミリメートルで公差は 0.003 が認められている。このため 0.005 ミリでも規格内として合格品となる。業者は出来るだけ 0.005 ミリに近い製品を作ろうとしているが、農業現場では薄いフィルムは破れやすく回収再使用されず、そのまま放置され、白色汚染の元凶となっている。両会の委員はこのような現状に警告を発し、農業フィルムの規格を厳正に制定し、回収再利用のプロセスを確立することを提案した。（中国包装網 3 月 6 日）

（2）東莞 27 社の製紙企業、7 月 1 日より全面廃汚染対策施行の証明書

排汚染管理改革に関し、国務院は 2016 年下半年に「控制污染物排放许可制实施方案」を發布、2020 年までに目標を達成するとした。また、目標を達成した企業には「固定汚染源の排污許可証」を発行する。広東省の環保業務の統一機関である環保庁は 3 月 2 日、東莞市の 27 社の製紙企業 27 社、火力発電会社 16 社に排污許可証を交付すると発表した。（中国包装網 3 月 10 日）

5. 物流

(1) 北京・天津・河北一体化で通関時間が半分に

北京市、天津市、河北省からなるエリアの税関通関業務一体化改革が実施されてから 2 年半が経ち、通関の効率は大幅に向上し、通関の環境も改善が続けられ、輸出入企業は各社の需要に応じて申請や納税を行う通関地を選べるようになり、よい流れができています。北京税関の推計では、16 年には北京税関の輸入通関エリアで申請書類が通関するまでにかかる平均時間が、改革実施前より 46% 短縮され、輸出通関エリアでの平均時間は同 50% 短縮された。2014 年 7 月、同エリアの通関業務一体化改革がスタートし、その後、北京市の企業は北京の税関で暫定的な通関手続きを終えれば天津市の税関で直接貨物を受け取れるようになり、時間コストと資金コストが大幅に節約できるようになっただけでなく、通関の利便性も向上した。

(人民網 2 月 24 日)

(2) 順豊が深圳上場

中国物流宅配の最大手で、順豊エクスプレスを展開する順豊控股は 24 日、中国本土の人民元建ての「A 株」を扱う深圳証券取引所に上場した。既に上場していたレアアースの関連企業「馬鞍山鼎泰稀土新材料」からくら替えする形で上場し、初日から制限値幅の上限（ストップ高）となる前日比 10% 高の 55.21 元（終値）まで上昇した。時価総額は、同取引所で最大となる約 2310 億元（約 3 兆 7800 億円）となり、家電大手の美的集団や不動産大手の万科企業を上回った。順豊は 1993 年設立で広東省深圳市に本社を置く。「SF」のブランドロゴで全国展開して親しまれ、ライバル企業に比べ、やや値段が高いものの「安心、安全、スピード」を重視した経営で事業を急拡大した。2016 年 12 月期の売上高は約 574 億元（約 9400 億円）。日本や米国、東南アジアなど海外でも事業を拡大しつつある。（日経 2 月 25 日）

(3) 生鮮電商規模、2020 年には 6 千億元、カギはコールドチェーン

「2016 中国生鮮消費趨勢報告」によれば、2020 年、生鮮電商産業の規模は 6000 億元に達し、浸透率は 15~25% と予測している。生鮮電商の普及にとって最も重要なのはコールドチェーンが出荷地から消費者まで断続せず完備されることで、この完備がなければ品質を保証することが出来ない。全国には 4000 社以上の生鮮電商企業があるが、利益を上げているのはわずか 1% の企業に過ぎない。中小企業では自社でコールドチェーン網を整えることが出来ず、配送中の断絶で多額の損失を出している。現在、業界では数社が合作して共同配送によるコールドチェーン網を形成することを検討している。（中国物流購買網 2 月 25 日）

(4) 日本、2030 年の物流完全無人化を目指す

「日本経済新聞」の 3 月 6 日の報道によると、人工知能 (AI) の産業化を実現するため、日本政府はロードマップを作成し、AI を使って製造業、物流、医療、介護の現場を大幅に効率化する構想を 3 段階に分けて示した。ネット通販の拡大で人手不足に悩む宅配便などの物流分野では、トラックの自動運転やドローンを活用し、2030 年までの完全無人化を目指すという。(中国網 3 月 7 日)

(5) 中国、1～2 月の貨物輸送量が前年同期比 8.2%増に

1-2 月期、中国の交通運輸の主要指標は良い方向に向かって発展している。例えば、旅客運送業務の構造が引き続き最適化し、貨物輸送量、港の処理量などの主要な指標の増加ペースが加速、さらに、固定資産投資が予想より早い進展を見せた。中国交通運輸部(省)が取材に対して明らかにした。人民日報が報じた。

同期、鉄道や道路、水路、民間航空の営業貨物輸送量は 59 億 3000 万トンと、前年同期比 8.2%増で、増加ペースは昨年全体より 2.6 ポイント加速した。うち、道路の貨物輸送量が前年同期比 7.5%増、水路の輸送量が同 8.3%増だった。

(人民網 3 月 25 日)

(6) 「済斉黄河公路大橋」が接合完了 全長 2287 メートル

黄河の山東省流域を跨ぎ、山東省済南市と徳州市を結ぶ「済斉黄河公路大橋」が 26 日、順調に接合を完了した。同大橋は、全長 2287 メートル、幅 35.5 メートル。全 6 車線対面通行の 1 級道路技術標準をクリアし、今年 7 月に開通の予定。

(人民網 3 月 27 日)

6. 中国トピックス

(1) 中国景況感、7 カ月連続 50 超

中国国家統計局と中国物流購入連合会が 1 日発表した 2 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 51.6 となり、景気判断の節目となる 50 を 7 カ月連続で上回った。前月より 0.3 ポイント上昇し、昨年 11 月以来の高水準。(人民網 3 月 2 日)

(2) 中国石炭・鉄鋼、失業者 50 万人

中国の尹蔚民・人力資源社会保障部長は 1 日に記者会見し、中国政府が進める石炭と鉄鋼の過剰生産能力の淘汰で 2017 年は約 50 万人の失業者が出る見通しだと明らかにした。16 年は 72.6 万人の失業者が出た。(人民網 3 月 2 日)

(3) 新たな自由貿易試験区 7 カ所が間もなく始動

中国商務部は 2 月 27 日、ここ 4 年、中国の外資利用は安定して増加しており、実

行ベース外資導入額は累計で 4894 億 2000 万ドル（約 55 兆 3044 億円）に達したと発表した。また、今年、自由貿易試験区の設置や内資・外資の法律・法規統一、外資の分野における「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）などに力を入れ、ビジネス環境、外資産業の構造、外資の地域構造、企業誘致・資金調達的方式などのさらなる最適化を進めるという。

現在、中国で新たに設置される遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省の自由貿易試験区の準備は最終段階に入っており、近日中に運営が始まる予定だ。同 7 ヶ所のほとんどは中国の中西部に位置し、「一帯一路」（the belt and road）、特にシルクロード経済ベルトとマッチングする。これらの試験区では、ハイレベルの国際貿易ルールが採用され、それぞれに特徴や重点ポイントがある。

（人民網 3 月 3 日）

（4）中国の「淘宝村」が 84 万人の雇用創出

全世帯数の 10%以上がショッピングサイト・淘宝网にネットショップを開設し、その取引額が年間 1000 万元（約 1 億 6500 万円）以上となっている村が、中国では「淘宝村」と呼ばれている。例えば、山東省博興県錦秋街道湾頭村の伝統工芸・柳編みのグッズが大人気になり、2016 年のオンライン売上額が 3 億元（約 50 億円）に達した。また、四川省南充市西充県鳳鳴鎮双龍橋村は農村旅行と EC を組み合わせ、民宿の「おもてなし」をグレードアップさせ、オンライン予約が殺到。外国人観光客も大勢訪れた。淘宝网を展開する阿里巴巴集団（アリババグループ）の研究機関・阿里研究院が最近公表した報告によると、中国には「淘宝村」が 1311 ヶ所あり、84 万人以上の雇用を創出したという。現在、農村淘宝は中国全国の 2 万 3000 以上の村をカバーしている。（人民網 3 月 6 日）

（5）中国製造の「新版図」が形成中

中国工業・情報化部が 12 日に発表した情報によると、『中国製造 2025』省・市別指南（2017 年）が作成中で、近日中に印刷・配布される運びとなった。同指南は「中国製造 2025」の重点任務と各地の資源を結びつけ、建設の重複を回避し、長所を際立たせることで、中国製造の「新版図」を形成する。中国工業・情報化部によると、同指南を作成することによって、各地に対して自身の特色・長所を持つ新型製造業体制の構築を加速することを奨励・指導し、地域に合った、鮮明な特色を持つ、地域連動型の、重複による競争を回避する製造業発展の新構造の形成を促す。正確な取り組みを実現し、同一分野への集中を避ける。同指南は発表後も改訂を続け、動的に調整していくことになる。（中国網 3 月 13 日）

(6) 1～2月の外資系企業新規設立数 13.7%増加

商務部が16日に発表したデータによると、今年1～2月には全国で新たに設立された外資系企業が3860社に上り、前年同期比13.7%増加した。実行ベース外資導入額は1386億8千万元で同2.3%減少した。2月の外資系企業新規設立数は1850社で同33.3%増加し、実行ベース外資導入額は585億9千万元で同9.2%増加した。

産業の分布をみると、サービス業の実行ベース外資導入額が1038億9千万元に上り、同2.1%増加し、外資全体に占める割合は74.9%に達した。このうち電力・ガス・水の生産供給産業は同184.4%増加、交通輸送・倉庫貯蔵・郵政産業は同129.8%増加、リース・ビジネスサービス産業は64.6%増加だった。製造業の実行ベース外資導入額は336億3千万元で、外資全体に占める割合は24.3%だった。このうち化学原料・化学製品製造業が28.3%、汎用設備・コンピューター・その他の電子設備製造業が37.7%を占めた」という。(人民網3月17日)

(7) 革新的起業家集うボアオフォーラム、シェア経済に注目

ボアオ・アジアフォーラム(23日～26日)は、集まって素晴らしいアイディアについてみんなで議論したり、人工知能(AI)に関するスピーチを聴いたりとはさまざまなスタイルで行われ、今や非常に多様な、包容力の極めて高い一大イベントに成長した。革新的企業家「創客」が集う場でもあり、今回、彼らのまなざしはシェアリングエコノミーに向けられている。一財網が伝えた。

創客と投資家がともに注目する最大の話題は、シェアリングエコノミーが中国のビジネスや社会など各方面に与える影響だ。昨年のネット予約自動車や自転車シェアについての討論がシェアリングエコノミーを再び熱い議論的に押し上げた。大規模会場で活躍する一群の人々は「創客」と呼ばれる。創客の定義は、ハードウェアの創造者、また起業家だ。ボアオフォーラムにはアジアの創客たちがごく自然に集まるようになった(企業が紹介を担当)。韓国のチケットモンスター、マレーシアのGrab、日本のフラー、シンガポールのニンジャバン、インドのMydalaなどの創業者が、58集団傘下の転転、小紅書、回家吃飯といった中国のベンチャー企業の創業者と顔の見える交流を行う予定だ。グローバル投資家もニューエコノミーの流れにおける投資ロジックを共有することになる。(人民網3月23日)

(8) アジア投資銀加盟国70カ国・地域、アジア開銀を上回る

中国が主導して2016年1月に開業したアジアインフラ投資銀行(AIIB)は23日、カナダ、ベルギー、香港、ペルーなど13の国・地域の加盟を認めたと発表した。メンバーは70カ国・地域となり、日米が主導するアジア開発銀行(ADB)の67カ国・地域を上回る。今後は主要7カ国(G7)で未加盟の米国と日本の判断が焦点となる。(人民網3月24日)

(9) 「就職・春の陣」スタート、新卒生の平均初任

給は 3200～3800 元

春節（旧正月。今年は 1 月 28 日）が明け、春の就職戦争の火ぶたが再び切って落とされた。某ウェブサイトが広州の企業 1052 社を対象に実施した新卒生採用に関するアンケート調査の結果、企業が今年の新卒生に提示している平均初任給は 3200 元から 3800 元（1 元は約 16.4 円）、前年同期比で 4.2% 増となっていることが判明した。企業の 73% は、採用のポイントとして、「資格など証明書の数よりもその業務能力を最も重視する」と答えた。また、71.1% の企業が、「大学名やその専攻は単なる参考にすぎない。そのポストに適しているかどうかが重要だ」とした。広州日報が伝えた。（中国網 2 月 24 日）

（10）女性管理職の比率、中国はアジア No.1

中国人材紹介企業大手「瀚納仕」（Hays）の調査によると、アジア、特に中国では管理職に就く女性の数が上昇傾向にある。参考消息網が伝えた。

「2017 年瀚納仕アジア報酬ガイド」によると、アジアにおける女性管理職の比率は 31%。前年度のガイドでは、この数値は 29% だった。「瀚納仕アジア報酬ガイド」の発表は、今年で 10 年目となる。アジアで女性管理職の比率が最も高いのは中国大陆とマレーシアで、いずれも 35% だった。中国大陆は前年比 3 ポイント上昇したが、マレーシアは同 2 ポイント低下した。香港地区の女性管理職の比率は 33% でアジア第 3 位、増加率は 5 ポイントとアジア最大だった。第 4 位はシンガポールの 31%。日本の女性管理職の比率は依然低迷しており、前年比 3 ポイント増の 22% にとどまった。（人民網 3 月 9 日）

（11）中国で仕事上の性差別を感じる女性は 8 割以上

中国の就職情報サイト大手「智联招聘」が 6 日に発表した報告によると、8 割以上の女性が職場において性差別を感じるとした。そのうち、2 割以上の女性は職場での性差別が深刻だと回答している。また回答者の 72% は直属の上司が男性で、直属の上司が女性だった回答者はわずか 28% だった。中国新聞網が伝えた。

調査によると、女性は職場における性差別を男性よりもより強く感じている。8 割以上の女性が職場で性差別があるとし、うち、22% の女性が職場での性差別は深刻なものとした。59% の女性は職場における性差別は一般的なレベルのものだと回答した。職場における性差別が全く存在しないとした女性はわずか 2% だった。

（人民網 3 月 9 日）

（12）「室内全面禁煙」9 割が支持

中国喫煙抑制協会は 23 日、「室内公共スペース全面禁煙に対する 10 都市住民の意見に関する報告」を北京で発表した。これによると、間接喫煙が健康に悪影響を及

ぼすことを知っている市民は全体の 95.2%に達し、92%が、「室内公共施設、室内の職場、公共交通機関を全面禁煙とする」ことを支持していた。人民日報が伝えた。2014 年 11 月、全国「公共施設喫煙抑制条例」の公開意見募集が実施された。2016 年、同条例は政府立法計画に組み入れられたものの、現時点ではまだ正式な制定・発表には至っていない。中国喫煙抑制協会の高級顧問を務める許桂華氏は、「全国の公共施設禁煙条例の立法化は、すでに機が熟している。1 日も早く制定・発表すべきだ」との見方を示した。(人民網 2 月 24 日)

(1 3) 四川省の電力を外部へ、送電線の施工を開始

四川省の電力を外部に輸送する初のルート、500kV 川渝第三ルート重慶区間で 23 日、送電線の施工が始まった。同プロジェクトは 2016 年 4 月着工で、四川省資陽市から始まり、重慶市の銅梁、合川、北碚、渝北などの区・県を跨ぐ。新設される送電鉄塔は 247 基。(中国網 2 月 25 日)

(1 4) 中国の野生のジャイアントパンダは 1864 頭に

中国のジャイアントパンダ保護はすでに大きな成果を手に行っている。第 4 回調査によって、野生のジャイアントパンダの数は、第 3 回調査時より 268 頭増えの 1864 頭に達したことが明らかになっており、中国の生態環境が大幅に改善されたことを証明している。施設内で飼育されるジャイアントパンダの数も、2012 年の 341 頭から 130 頭増え、471 頭に達している。(中国網 3 月 10 日)

(1 5) 中国沿海部の海面上昇、1980 年以来過去最高に

国家海洋局が 22 日に発表した「中国海面公報 2016」によると、中国沿岸部の海面が全体的に、変動しつつ上昇する傾向を示している。中国沿岸部の海面は 2016 年に、通年より 82 ミリ高くなり、1980 年以降で最も高い数値となった。中国沿岸部の海面は 1980-2016 年の間に、年平均 3.2 ミリのペースで上昇し、世界平均水準を上回っている。過去 5 年間では、過去 30 数年間で最も高い数値を示した。科技日報が伝えた。国家海洋局予報減災局の王華局長は、「中国沿岸部の海面の変化は、エルニーニョ・ラニーニャ現象から大きな影響を受ける。2015 年はエルニーニョ現象が最も活発となり、中国沿岸部の海面の高さは全体的に前後の年より低かった。2016 年 4 月にエルニーニョ現象が終息したが、夏季の熱帯太平洋で今度はラニーニャ現象が発生し、現在まで継続している。その影響で中国沿岸部の海面の高さは過去最高となり、2015 年より 38 ミリ上昇した」と説明した。(人民網 3 月 23 日)

(1 6) 中国家電ネット通販市場、2016 年の成長率は約 30%、17 年も 25%以上へ

中国工業・情報化部賽迪研究院と中国電子報社が共催する第 8 回中国家電ネット

通販サミットフォーラムで22日、「2016 中国家電ネット通販分析レポート」が発表された。レポートによると、2016 年の中国の B2C（企業と個人消費者間の商取引）家電ネット通販の市場規模は 3846 億元に上り、前年比で 27.9%増加した。うち、モバイル端末を除いた家電ネット通販の市場規模は 1796 億元で、伸び率は 35.3%に上った。レポートによると、長年の高成長を経て、2016 年の家電ネット通販市場は伸びが鈍化したものの、ネット通販の取引額全体を上回る水準の伸びとなった。

（中国網 2 月 24 日）

（17）中国、「二人っ子政策」に顕著な効果

2016 年は、中国政府が「全面兩孩政策（1 世帯につき子供 2 人までの出産を全面的に認める政策）の実施に踏み切った最初の年であり、「単独兩孩政策（夫婦のどちらかが一人っ子の場合、第 2 子の子を出産を認める政策）」施行から 3 年目の年でもあった。同年、中国の新生児数は 2000 年来の最高を記録した。国家統計局が実施した 1 パーミルのサンプリング調査で得られた統計データから、2016 年に出生した新生児の総数は 1786 万人に達したとみられる。中国国家衛生計画出産委員会の統計データによると、2016 年、中国全国の病院で出生した新生児の数は 1846 万人と、「全面二人っ子政策」の効果がしっかりと現れ、ほぼ予測通りとなった。（人民網 2 月 28 日）

（18）中国でシェア自転車ブーム、今年は 260%増か

調査会社の比達諮訊（BigData-Research）がこのほど発表した「2016 中国シェア自転車市場研究報告書」によると、北京拜克洛克科技（ofo）が市場シェアと提供台数、都市数の 3 項目で首位になり、2016 年のシェア自転車トップブランドとなった。経済日報が伝えた。事業展開都市数とカバー率は、シェアブランドのサービス能力の重要指標だ。同報告書によると、ofo の提供台数は 100 万台を超えており、摩拜單車（Mobike）も 80 万台に増加した。現在のユーザーは 25・35 歳と 25 歳以下の若者が中心になっている。モバイルネットワークとアプリの主な利用者である彼らは、モバイルアプリの影響を受けやすく、新しい物事を受け入れやすい。また周囲の人々の生活習慣にも影響を及ぼしやすい。（人民網 3 月 1 日）

（19）山西省の 2016 年のコークス輸出量は全国の 8 割弱に、最大の輸出先は日本

「世界のコークス王国」と呼ばれる山西省の、2016 年のコークス輸出量は全国の 8 割弱を占めた。山西省にとって最大のコークス輸出先は、日本だ。中国新聞網が伝えた。太原市の税関当局の情報によると、山西省の 2016 年のコークス輸出量は前年比 7.9%減の 765 万 3000 トンで、全国の輸出の 75.6%を占めたという。山西省は中国の重要なコークス生産拠点で、長年にわたり、世界最大のコークス輸出拠点としての地位を維持している。最大のコークス輸出先は日本だ。2016 年は前年比 37.3%

減となったが、全省の石炭輸出の 57%を占めた。英国への輸出は全体の 19.6%、インドは 9.1%、豪州は 4.4%となっている。(人民網 3 月 9 日)

(20) 独身女性の 14.4%が住宅ローンを抱えている

複数の研究データによると、女性は生活の質の上で男性よりも優れているだけでなく、起業の上でもより実力があることがこのほど明らかになった。北京晨報が伝えた。

独身男性と独身女性のグループにおける日常的な消費状況について比較したところ、独身女性は生活の質の上で男性よりも優れており、贅沢品やバッグなどをより好んでいることがわかった。また住宅ローンを抱える女性の数は男性と比較してもほとんど差がなかった。住宅ローンを抱えている独身女性の割合は 14.4%で、同じく住宅ローンを抱える独身男性の割合である 16.1%とほとんど差がないことも明らかになっている。(人民網 3 月 9 日)

(21) 中国の 1000 万元以上の富豪は 400 万人以上中国は世界で最も富裕層の多い国

中国で権威のあるライフスタイルコンサルティング企業である財富品質研究院が先ごろ発表した「VIP の海外ライフスタイルレポート」によると、中国で 1000 万元以上の資産を持つ富裕層が 2016 年までに 400 万人を超えた。1 億元以上のそれは 15 万人となった。中国は世界最大の富裕層を擁する国となっている。

(中国網 3 月 19 日)

以上